

## 国際理解教育と平和教育

藤原 孝章

### 1. 国際理解教育のアイデンティティーユネスコの平和と人権の理念

国際理解教育は、外国理解や異文化理解でもないし、国際親善や国際交流でもない。それぞれは大切なものであるが、それらの根底にあるものは、平和と人権のための国際理解教育である。なぜなら、国際理解教育は、第二次世界大戦後の国際連合（ユネスコと世界人権宣言）の理念を共有するところから出発しているからである。

「戦争は人の心の中で生れるものであるから、人の心の中に平和のとりでを築かなければならない」（ユネスコ憲章前文、1945年採択）

「人類社会のすべての構成員の固有の尊厳と平等で譲ることのできない権利とを承認することは、世界における自由、正義及び平和の基礎である」（世界人権宣言前文、1948年採択）

二つの前文にあるように、国連では二度とこのような惨禍が起きないために、「平和と人権のための教育」をユネスコが中心になって提唱した。日本政府もまた自国民及び周辺諸国民の多大の犠牲者と引き換えに、戦後の出発を平和国家の建設に求め、積極的にユネスコの提唱に応じていき、「平和と人権のための教育」を国際理解教育として受け入れ、ユネスコ協同学校を中心に国際理解教育の普及をめざしたのである。終戦直後は、国際理解教育が平和な世界を形成する目的のために行われるのは自明のことであった。

一方、1950年代・60年代に独立したアジア、アフリカ諸国が次々と国連に加盟し、それまでの米ソ冷戦下における東西問題に対して、先進国と開発途上国の経済的な支配・被支配構造のもとでの南北問題が意識され、世界の相互依存関係や人口、食糧、環境、資源など人類共通の諸課題、グローバルな視野や国際的な連帯の必要性が認識されるようになった。このような状況をうけ、1974年、ユネスコは、「国際理解、国際協力及び国際平和のための教育並びに人権及び基本的自由についての教育に関する勧告」（以下「74年勧告」）を採択した。戦後初期の国家間及び民族間の理解、平和や人権の理解に加えて、それらを含む人類共通の諸課題を意識したグローバルな視野や市民性の育成が提唱された。平和は、人権、環境、開発（貧困）など地球的な諸課題の一つであり、その根底にあるものとされた。

米ソ冷戦期には、核戦争こそ起きなかったが、朝鮮半島やベトナム、アフガニスタンなどで米ソの代理戦争ともいべき地域紛争がおきた。それゆえ、1991年にソ連が崩壊し、冷戦が終結した時は、世界は平和になるかと思われた。しかし、長期にわたる米ソ冷戦期の間には通常兵器の生産と改良が進み、世界に拡散し、米ソの「重し」がとれた地域では内戦や大量虐殺、民族紛争が激化し、大量の難民が発生した。

この、1990年代のいわば「第二の戦後」ともいべき事態に、ユネスコは、平和への危機感を募らせ、「平和・人権・民主主義のための教育に関する包括的行動計画」（1995年）、「平和の文化に関する宣言」（1999年）を採択し、平和・人権・民主主義の価値実現のための「平和の文化」を国際社会に訴え、「平和の文化国際年」（2000）、「世界の子どもたちのための平和の文化と非暴力のための国際10年」（2001-2010）など、一連の平和への取り組みを実行していった。ユネスコは、2005年から「国連・持続可能な開発のための教育(ESD)10年」を進めているが、「平和の文化」は、持続可能な開発や環境、未来を保障する重要な理念であることは言をまたない。

平和研究者として著名なヨハン・ガルトゥング (Galtung, J.) の平和に関する考え方に、直接的暴力（消極的平和）と構造的暴力（積極的平和）がある。戦争による殺戮や虐殺など直接的な暴力がない状態を平和と考えるのは消極的であり、戦争をひきおこすような貧困、抑圧、人権侵害、地域社会の破壊など、社会の中の構造的な暴力をもっと積極的に解消していくべきだという考えである。ガルトゥングのこの考え方は、戦後初期の直接的な暴力が注目された時期、冷戦下の「平和」期における第三世界の構造的暴力が着目された時期（1970年代のユネスコ勧告にいう人類の共通課題としての平和）、そして、冷戦終結後に再び直接的暴力が注目され、「平和の文化」が強調された時期にも通底しているともいえる。さらに、9.11（2001年）以後、「テロとの戦い」やイスラーム過激主義による爆弾テロなど、直接的暴力の恐怖を世界全体に再び与えている現在こそ、ユネスコの「平和の文化」が強調されるべきともいえる。

## 2. ナショナル・アイデンティティのための国際理解教育－日本の教育政策

戦後初期は、ユネスコと日本政府（文部省）の理念が共有され、両者は親和の関係にあった。しかし、1952年のサンフランシスコ講和条約による沖縄を除く本土の「主権回復」後、1960年代・70年代は、長い保守政権のもとでの高度経済成長や米ソ冷戦がもたらす思想的対立もあって、ユネスコの「平和と人権のための国際理解教育」への関心が低下していった。「74年勧告」への対応においても、勧告から8年も後に『学校における国際理解教育の手引き』（日本ユネスコ国内委員会編）がだされたように、日本政府（文部省）は消極的であった。

むしろ、1970年代に急速に拡大した日本企業の欧米への進出と駐在員の子どもの教育（特に帰国後の学校適応のための帰国子女教育）が異文化理解のための国際理解教育として進められていくことになった。そして、1980年代に入ると、「バブル景気」や円高、経済の国際化を背景に、「世界の中の日本人のアイデンティティ」の育成、「世界の中の日本の役割」の理解をめざす「教育の国際化」が臨教審の答申（1987年）、学習指導要領（1989年告示）へと結実していく。これをうけて、当時、高等学校における英語教育の拡大、英語や国際という専門学科・コースの設置などが進められた。これらは、現在（2012年以後）の「グローバル人材育成」戦略に沿ったスーパー・グローバルの高校・大学、初等教育に

における英語の教科化、バカロレア・カリキュラムの推進などの原型を示すものである。このような「国際化」・「グローバル化」教育は、日本の国益やナショナル・アイデンティティの育成にもとづいた国際理解教育であり、ユネスコ「74年勧告」にいう人類共通課題の教育、1990年代の「平和の文化」のための国際理解教育、すなわちグローバル・アイデンティティの育成をめざすユネスコとは一線を画するものであった。

### 3. グローバル時代の国際理解教育—実践や研究の成果

一方で、民間の研究所や学会レベルの国際理解教育は、ユネスコの「平和と人権」「人類の共通課題」「平和の文化」のための教育をアイデンティティにもちながら、日本の教育政策への対応も課題にとらえつつ、研究と実践を発展させてきた。

1975年にはじまり2005年まで継続した帝塚山学院大学国際理解教育研究所（1993年から国際理解研究所）が主催する「国際理解教育奨励賞論文」は広く民間の国際理解教育を支えていった。平和を題材とする実践も、水村裕（2000）「インターネットで語り合う平和と人権—世界水準のディスコースをめざして—」帝塚山学院大学国際理解研究所『国際理解』31号（31号では特集「平和の文化の創造に向けて」が組まれた）、鹿野敬文（2001）「高校英語教科書における戦争・平和問題」同34号、関根一昭（2004）「国際的な平和教育の実践例と展開方法～日本とチェコの第二次世界大戦の戦争遺跡を例として～」同35号、などがあつた。

「教育の国際化」政策に呼応して1991年に設立された日本国際理解教育学会は、2002年導入の「総合的な学習の時間」における実践などをふまえ、国際理解教育のスタンダードとなるカリキュラム開発をめざした『グローバル時代の国際理解教育』（2010年）と続編の『国際理解教育ハンドブック』（2015年）を刊行し、人類の普遍的価値としての平和を人権、環境、開発など地球的課題の一つとして位置づけた。2010年版では、「平和問題についての学習」、「平和のための教育」、「平和問題学習・平和教育を通しての国際理解教育」という三つのアプローチを紹介するとともに、「お願い地雷を取らないで」（成田喜一郎）、「世界に広がる戦争」（坂口和代）の二つの実践を掲載している。

学会誌においても、畠中徳子（1998）「幼児期の平和教育と国際理解—世界幼児教育機構（OMEP）の活動を通して」（『国際理解教育』Vol.4）、藤原孝章（2003）「国際理解教育における平和学習のすすめ方に関する一考察—Global Issues in the Middle School「ノーベル平和賞」の授業事例を中心に」（同Vol.9）、松井克行（2005）「人権、平和、民主主義という普遍的価値観に基づく小中高校グローバル教育の単元構成—Betty A. Reardon 著『寛容—平和の入口』を手がかりとして」（同Vol.11）、太田満（2007）「日中両国における『戦争・平和博物館』の現状と国際理解教育の課題」（同Vol.13）、田村かすみ（2007）「平和教育の理念を取り入れた国語科カリキュラムの開発」（同Vol.13）がある。

### おわりに

国際理解教育のカリキュラム開発研究では、平和と人権のための教育は、地球的諸課題の一つとして位置づけられているが、本来は、国際理解教育のアイデンティティであり、土台である。今後は、そのような視点からの実践や研究も望まれる。

### 参考文献

- 日本国際理解教育学会編（2010）『グローバル時代の国際理解教育』明石書店  
日本国際理解教育学会編（2015）『国際理解教育ハンドブック』明石書店  
帝塚山学院大学国際理解研究所編（1976-2005）『国際理解』8-36号  
日本国際理解教育学会編（1995-2016）『国際理解教育』Vol. 1-22